別　紙

主な集計事項（案）

第（空き家１）表　家族類型(19区分)・世帯の型（25区分），現住居以外の住宅の所有状況（8区分）別普通世帯数

表 1

家族類型（19区分） 世帯の型（25区分） 現住居以外の住宅の所有状況（8区分）	総　数	現住居以外の住宅の所有状況									
		所有している									所有していない
		総　数	居住世帯のある住宅				居住世帯のない住宅				
			親族居住用	貸家用	売却用	その他	二次的住宅・別荘用	貸家用	売却用	その他	
全国 Japan 普通世帯総数 54-B 4)5)6)											
(その１.家族類型) 親族世帯 核家族世帯 夫婦のみの世帯 夫婦と子供から成る世帯 夫婦のいずれかが 家計を主に支える者の世帯 子供が家計を主に支える者の世帯 男親と子供から成る世帯 男親が家計を主に支える者の世帯 子供が家計を主に支える者の世帯 女親と子供から成る世帯 女親が家計を主に支える者の世帯 子供が家計を主に支える者の世帯 その他の親族世帯 夫婦と両親から成る世帯 夫婦とひとり親から成る世帯 夫婦,子供と両親から成る世帯 夫婦,子供とひとり親から成る世帯 夫婦と他の親族(親,子供を含まない)から成る世帯 夫婦,子供と他の親族(親を含まない)から成る世帯 夫婦,親と他の親族(子供を含まない)から成る世帯 夫婦,子供,親と他の親族から成る世帯 兄弟姉妹のみから成る世帯 他に分類されない親族世帯 非親族世帯 単独世帯 <再掲> 高齢夫婦世帯 <再掲> 65歳以上の世帯員のいる世帯											
(その２.世帯の型) １人世帯 65歳未満の単身 30歳未満の単身 30～64歳の単身 65歳以上の単身 うち75歳以上の単身 ２人世帯 夫婦のみ 高齢夫婦 その他 その他 <再掲> 65歳以上の者のみの世帯数 ３人世帯 夫婦と３歳未満の者 夫婦と３～５歳の者 夫婦と６～９歳の者 夫婦と10～17歳の者 夫婦と18～24歳の者 夫婦と25歳以上の者 その他 <再掲> 高齢夫婦のいる世帯数 <再掲> 65歳以上の者のみの世帯数 ４人世帯 夫婦と３歳未満の者 夫婦と３～５歳の者 夫婦と６～９歳の者 夫婦と10～17歳の者 夫婦と18～24歳の者 夫婦と25歳以上の者 夫婦と18歳未満 及び65歳以上の者											

そ の 他	
＜再 掲＞	
高 齢 夫婦 のいる 世帯数	
＜再 掲＞	
65歳以上の者のみの世帯数	
５ 人 世 帯	
夫 婦 と ６歳 未満の者	
夫 婦 と ６～９ 歳の者	
夫 婦 と 10～17 歳の者	
夫 婦 と 18～24 歳の者	
夫 婦 と 25歳 以上の者	
夫 婦 と 18 歳 未 満 及 び 65 歳 以 上の者	
そ の 他	
＜再 掲＞	
高 齢 夫婦 のいる 世帯数	
６ 人 以 上 の 世 帯	
夫 婦 と 18歳 未満の者	
夫 婦 と 18～24 歳の者	
夫 婦 と 25歳 以上の者	
夫 婦 と 18 歳 未 満 及 び 65 歳 以 上の者	
そ の 他	
＜再 掲＞	
高 齢 夫婦 のいる 世帯数	

1) 現住居以外の土地の所有状況「不詳」を含む。
2) 複数回答であるため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3) 農地と山林の所有状況「不詳」を含む。
4) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。
5) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。
6) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

1) Including tenure of lands other than site of present dwelling "Not reported".
2) The numbers do not necessarily add up to the total because the question can have multiple answers.
3) Including ownership of farmland and forest land "Not reported".
4) Including age of main earner "Not reported".
5) Including employment status of main earner "Not reported".
6) Including annual income "Not reported".

第（空き家２）表　年齢階級(6区分)・住宅の所有の関係(6区分)，世帯の年間収入階級（5区分），
現住居以外の住宅の所有状況(8区分)別普通世帯数

表 2

年齢階級（6区分） 住宅の所有の関係（6区分）・ 世帯の年間収入階級（5区分）	総数	現住居以外の住宅の所有状況									
		所有している									所有していない
		総数	居住世帯のある住宅				居住世帯のない住宅				
			親族居住用	貸家用	売却用	その他	二次的住宅・別荘用	貸家用	売却用	その他	
全国 Japan											
普通世帯総数 1)2)3)											
300万円未満 ※1 ※2											
300～500 ※1 ※2											
500～700 ※1 ※2											
700～1000 ※1 ※2											
1000万円以上 ※1 ※2											
持ち家											
（同上 ※1）											
借家											
（同上 ※1）											
公営借家 ※2											
（同上 ※1）											
都市再生機構(UR)・公社の借家 ※2											
（同上 ※1）											
民営借家（木造） ※2											
（同上 ※1）											
民営借家（非木造） ※2											
（同上 ※1）											
給与住宅 ※2											
（同上 ※1）											
25歳未満											
（同上 ※2）											
25～34歳											
（同上 ※2）											
35～44											
（同上 ※2）											
45～54											
（同上 ※2）											
55～64											
（同上 ※2）											
65歳以上											
（同上 ※2）											

1)　年齢階級「不詳」を含む。
2)　年収階級「不詳」を含む。
3)　住宅の所有の関係「不詳」を含む。

1) Including family type "Not reported".
2) Including tenure of dwelling "Not reported".

第169表　世帯の種類(3区分)，家計を主に支える者の年齢(12区分)・従業上の地位(8区分)・世帯の年間収入階級(10区分)・現住居の所有の関係(8区分)，現住居以外に所有する住宅の主な用途(8区分)別普通世帯が現住居以外に所有する住宅数
(住宅に同居する１人の準世帯―特掲)＜乙＞―全国

表3－1

世帯の種類（3区分），家計を主に支える者の年齢（12区分）・従業上の地位（8区分）・世帯の年間収入階級（10区分）・現住居の所有の関係（8区分）		総数	居住世帯のある現住居以外に所有する住宅				居住世帯のない現住居以外に所有する住宅			
			親族居住用	貸家用	売却用	その他	二次的住宅・別荘用	貸家用	売却用	その他
全国										
普通世帯が現住居以外に所有する住宅総数	1)2)3)4)									
(その1.世帯の種類,家計を主に支える者の年齢)										
25歳未満										
25～29歳										
30～34										
35～39										
40～44										
45～49										
50～54										
55～59										
60～64										
65～69										
70～74										
75歳以上										
主世帯	1)									
25歳未満										
25～29歳										
30～34										
35～39										
40～44										
45～49										
50～54										
55～59										
60～64										
65～69										
70～74										
75歳以上										
同居世帯										
住宅以外の建物に居住する世帯										
＜別掲＞										
住宅に同居する１人の準世帯										
(その2.従業上の地位)										
自営業主										
農林・漁業業主										
商工・その他の業主										
雇用者										
会社・団体・公社又は個人に雇われている者										
官公庁										
労働者派遣事業所の派遣社員										
パート・アルバイト・その他										
無職										
学生										
その他										
(その3.世帯の年間収入階級)										
100万円未満										
100～200										
200～300										
300～400										
400～500										
500～700										
700～1000										
1000～1500										
1500～2000										
2000万円以上										
(その4.現住居の所有の関係)										
持ち家										
持ち家以外										
公営の借家										
都市再生機構(UR)・公社の借家										
民営借家										
給与住宅										
住宅に同居										
住宅以外の建物に居住										
自己所有										
賃貸・貸与										

1)　家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。
2)　家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。
3)　世帯の年間収入階級「不詳」を含む。
4)　現住居の所有の関係「不詳」を含む。

第170表　世帯の種類(3区分)，家計を主に支える者の年齢(12区分)・従業上の地位(8区分)・世帯の年間収入階級(10区分)・現住居の所有の関係(8区分)，現住居以外に所有する住宅の有無(2区分)，所有する住宅の主な用途(8区分)，所有する住宅数(7区分)別普通世帯数(住宅に同居する１人の準世帯－特掲)＜乙＞―全国

表3－2

世帯の種類（3区分），家計を主に支える者の年齢（12区分）・従業上の地位（8区分）・世帯の年間収入階級（10区分）・現住居の所有の関係（8区分）	総数	居住世帯のある現住居以外の住宅を所有している													居住世帯のない現住居以外の住宅を所有している													現住居以外の住宅を所有していない
		総数 2)									親族居住用	貸家用	売却用	その他	総数 2)									二次的住宅・別荘	貸家用	売却用	その他	
		総数	0.9戸以下	1.0～1.9戸	2.0～2.9	3.0～3.9	4.0～4.9	5.0～5.9	6.0戸以上	1世帯当たり所有戸数	同左※1	同左※1	同左※1	同左※1	総数	0.9戸以下	1.0～1.9戸	2.0～2.9	3.0～3.9	4.0～4.9	5.0～5.9	6.0戸以上	1世帯当たり所有戸数	同左※1	同左※1	同左※1	同左※1	
						※1													※1									
全国																												
普通世帯総数	4)5)6)7)																											
(その1.世帯の種類，家計を主に支える者の年齢)																												
25歳未満	※2																											
25～29歳																												
30～34																												
35～39																												
40～44																												
45～49																												
50～54																												
55～59																												
60～64																												
65～69																												
70～74																												
75歳以上																												
主世帯	4)																											
(同上※2)																												
同居世帯																												
住宅以外の建物に居住する世帯																												
＜別掲＞																												
住宅に同居する1人の準世帯																												
(その2.従業上の地位)																												
自営業主																												
農林・漁業業主																												
商工・その他の業主																												
雇用者																												
会社・団体・公社又は個人に雇われている者																												
官公庁																												
労働者派遣事業所の派遣社員																												
パート・アルバイト・その他																												
無職																												
学生																												
その他																												
(その3.世帯の年間収入階級)																												
100万円未満	※3																											
100～200																												
200～300																												
300～400																												
400～500																												
500～700																												
700～1000																												
1000～1500																												
1500～2000																												
2000万円以上																												
うち主世帯	6)																											
(同上※3)																												
(その4.現住居の所有の関係)																												
持ち家																												
持ち家以外																												
公営の借家																												
都市再生機構(UR)・公社の借家																												
民営借家																												
給与住宅																												
住宅に同居																												
住宅以外の建物に居住																												
自己所有																												
賃貸・貸与																												

1) 現住居以外に所有する住宅の有無「不詳」を含む。
2) 複数の住宅を所有する場合，それぞれの住宅の主な用途について世帯を計上しているため，内訳は総数に一致しない。
3) 現住居以外に所有する住宅の主な用途及び現住居以外に所有する住宅数「不詳」を含む。
4) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。
5) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。
6) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。
7) 現住居の所有の関係「不詳」を含む。

第（空き家３）表　　建て方（4区分）・建築の時期(6区分)・取得方法（5区分）別空き家（その他）を所有する普通世帯数－乙

表4－1

建て方（4区分） 建築の時期（6区分） 取得方法（5区分）	現住居以外の住宅を所有し その内居住世帯のない住宅の その他の住宅を所有する普通世帯総数			現住居以外の住宅を所有し その内居住世帯のない住宅の その他の所有件数		
	総　数	現住居の所有の関係		総　数	現住居の所有の関係	
		持ち家	持ち家以外		持ち家	持ち家以外
全国総数 1)2)3)						
（その１．建て方）						
一戸建						
長屋建						
共同住宅						
その他						
（その２．建築の時期）						
昭和45年以前						
昭和46年～55年						
昭和56年～平成２年						
平成３年～平成12年						
平成13年～平成22年						
平成23年～平成30年						
（その３．取得方法）						
新築・建替						
新築の住宅						
中古の住宅						
相続・贈与						
その他						

1)　建築の時期「不詳」を含む。
2)　取得方法「不祥」を含む

第（空き家５）表　取得方法(5区分)・建て方（4区分）・世帯所有空き家（4区分），居住世帯のない期間（12区分）別住宅数ー乙

表4－2

取得方法（5区分） 建て方（4区分） 世帯の所有する空き家（4区分） 居住世帯の無い期間（12区分）	総　数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
全　　国 世帯所有空き家（その他）総数 1)2)3)4) （その１．建築の時期） 昭　和　45　年　以　前 昭和46年　～　55年 昭和56年　～　平成２年 平成３年　～　平成12年 平成13年　～　平成22年 平成23年　～　平成30年 （その２．取得方法） 新　築　・　建　替 新築の住宅を購入 中古の住宅を購入 相　続　・　贈　与 そ　の　他					

1)　取得方法「不詳」を含む。
2)　複数回答であるため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3)　世帯の所有する空き家「不詳」を含む。
4)　建て方「不詳」を含む。

第（空き家５）表　取得方法(5区分)・建て方（4区分）・世帯所有空き家（4区分），居住世帯のない期間（12区分）別住宅数－乙

表 5

取得方法（5区分） 建て方（4区分） 世帯の所有する空き家（4区分） 居住世帯の無い期間（12区分）	総数	居住世帯のない期間											
		１年未満	１年以上 ２年未満	２年以上 ３年未満	３年以上 ４年未満	４年以上 ５年未満	５年以上 ６年未満	６年以上 ７年未満	７年以上 ８年未満	８年以上 ９年未満	９年以上 １０年未満	１０年以上	不明
全国													
世帯所有空き家（その他）総数 1)2)3)4)													
新築・建替													
一戸建													
昭和45年以前													
昭和46年～55年													
昭和56年～平成２年													
平成３年～平成12年													
平成13年～平成22年													
平成23年～平成30年													
長屋建													
（同上 ※１）													
共同住宅													
（同上 ※１）													
その他													
（同上 ※１）													
新築の住宅を購入													
（同上 ※２）													
中古の住宅を購入													
（同上 ※２）													
相続・贈与													
（同上 ※２）													
その他													
（同上 ※２）													

※１
※２

1) 取得方法「不詳」を含む。
2) 複数回答であるため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3) 世帯の所有する空き家「不詳」を含む。
4) 建て方「不詳」を含む。

第（空き家５）表　取得方法(5区分)・建て方（4区分）・世帯所有空き家（4区分），空き家の所在地（3区分）別住宅数
（大都市圏に所有する居住世帯のない住宅の所在地（再掲）、空き家の人口階級別所在地（特掲））－乙

表 6

取得方法（5区分） 建て方（4区分） 世帯の所有する空き家（4区分）	総数	空き家の所在地												
		現住居と同じ市区町村	自県内	他県	＜再掲＞大都市圏									
					札幌大都市圏	仙台大都市圏	関東大都市圏	新潟大都市圏	静岡・浜松大都市圏	中京大都市圏	近畿大都市圏	岡山大都市圏	広島大都市圏	北九州・福岡大都市圏	熊本大都市圏
全国														
世帯所有空き家（その他）総数 1)2)3)4)														
昭和45年以前 ※1														
昭和46年～55年 ※1														
昭和56年～平成２年 ※1														
平成３年～平成12年 ※1														
平成13年～平成22年 ※1														
平成23年～平成30年 ※1														
新築・建替														
一戸建（同上 ※1）														
長屋建（同上 ※1）														
売却用（同上 ※1）														
その他（同上 ※1）														
新築の住宅を購入（同上 ※2）														
中古の住宅を購入（同上 ※2）														
相続・贈与（同上 ※2）														
その他（同上 ※2）														

空き家の所在地（続き）									
＜特掲＞人口階級別									
人口60万以上の市区	人口50万以上60万未満の市区	人口40万以上50万未満の市区	人口30万以上40万未満の市区	人口20万以上30万未満の市区	人口10万以上20万未満の市区	人口5万以上10万未満の市区	人口5万未満の市区	人口1万5千以上の町村	人口1万5千未満の町村

1) 取得方法「不詳」を含む。
2) 複数回答であるため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3) 世帯の所有する空き家「不詳」を含む。
4) 建て方「不詳」を含む。

第（リフォーム×住環境）表　最寄りの医療機関までの距離（4区分），最寄りの公園までの距離（4区分），最寄りの公民館・集□会所までの距離（4区分），最寄りの緊急避難場所までの距離（5区分），最寄りの老人デイサービ□スセンターまでの距離（5区分），最寄りの幅員６メートル以上の道路までの距離（5区分），最寄りの郵便局・銀行までの距離（5区分），最寄りの交通機関までの距離（12区分），最寄りの保育所までの距離（5区分），最寄りの小学校までの距離（5区分），最寄りの中学校までの距離（5区分），住宅の購入・新築・建て替え等（7区分）郵便局・銀行までの距離(5区分)、世帯人員（6区分）別住宅数

表 7

最寄りの医療機関までの距離（4区分）， 最寄りの公園までの距離（4区分）， 最寄りの公民館・集会所までの距離（4区分）， 最寄りの緊急避難場所までの距離（5区分）， 最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離（5区分）， 最寄りの幅員６メートル以上の道路までの距離（5区分）， 最寄りの郵便局・銀行までの距離（5区分）， 最寄りの交通機関までの距離（12区分）， 最寄りの保育所までの距離（5区分）， 最寄りの小学校までの距離（5区分）， 最寄りの中学校までの距離（5区分）， 住宅の購入・新築・建て替え等（7区分）， 世帯人員（6区分）	総　数	新築の住宅を購入			中古住宅を購入			新築（建て替えを除く）	建て替え	相続・贈与で取得	その他
		総　数	都市再生機構(UR)・公社など	民　間	総　数	リフォーム後の住宅	リフォーム前の住宅				
	Total	Under						and over	Under		
全国											
住宅総											
1人世帯											
最寄りの医療機関までの距離											
250 m 未満											
250 ～ 500											
500 ～ 1,000											
1,000 m 以上											
※1											
最寄りの公園までの距離											
（同上 ※1）											
最寄りの公民館・集会所までの距離											
（同上 ※1）											
最寄りの緊急避難場所までの距離											
250 m 未満											
250 ～ 500											
500 ～ 1,000											
1,000 ～ 2,000											
2,000 m 以上											
※2											
最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離											
（同上 ※2）											
最寄りの幅員６メートル以上の道路までの距離											
50 m 未満											
50 ～ 100											
100 ～ 200											
200 ～ 500											
500 m 以上											
※4											
最寄りの郵便局・銀行までの距離											
100 m 未満											
100 ～ 200											
200 ～ 500											
500 ～ 1,000											
1,000 m 以上											
※3											
最寄りの交通機関までの距離											
駅まで 200 m 未満											
200 ～ 500											
500 ～ 1,000											
1,000 ～ 2,000											
バス停まで 100 m 未満											
100 ～ 200											
200 ～ 500											
500 m 以上											
2,000 m 以上											
バス停まで 100 m 未満											
100 ～ 200											
200 ～ 500											
500 ～ 1,000											
1,000 m 以上											
最寄りの保育所までの距離											
（同上 ※3）											
最寄りの小学校までの距離											
（同上 ※3）											
最寄りの中学校までの距離											
（同上 ※3）											
2人世帯											
（同上 ※4）											
3人世帯											
（同上 ※4）											
4人世帯											
（同上 ※4）											
5人世帯											
（同上 ※4）											
6人以上											
（同上 ※4）											

第79表　住宅の種類(2区分)，建築の時期(14区分)，延べ面積(6区分)，購入・新築・建て替え等(7区分)別持ち家数

表 8

Table 79. Owned Houses by Type of Dwelling (2 Groups), Year of Construction (14 Groups), Area of Floor Space (6 Groups) and Purchase, Construction, Reconstruction, etc. of Dwelling (7 Groups) - Japan

住宅の種類（2区分），建築の時期（14区分），延べ面積（6区分） Type of dwelling (2 Groups), year of construction (14 Groups) and area of floor space (6 Groups)	総数 Total	新築の住宅を購入 Purchased newly built houses			中古住宅を購入		新築（建て替えを除く） Newly built (excluding rebuilt)	建て替え Rebuilt	相続・贈与で取得 Acquired by inheritance or grant	その他 Others
		総数 Total	都市再生機構（UR）・公社など From Urban Renaissance Agency or public corporations	民間 From private companies	リフォーム後	リフォーム前				
全国 Japan										
持ち家総数 52-I										
29㎡以下 and under										
30～49㎡										
50～69										
70～99										
100～149										
150㎡以上 and over										
1住宅当たり延べ面積(㎡) AV-2										
昭和25年以前 1950 or earlier										
29㎡以下 and under										
30～49㎡										
50～69										
70～99										
100～149										
150㎡以上 and over										
1住宅当たり延べ面積(㎡) AV-2										
昭和26年～35年 1951~1960										
29㎡以下 and under										
30～49㎡										
50～69										
70～99										
100～149										
150㎡以上 and over										
1住宅当たり延べ面積(㎡) AV-2										
昭和36年～45年 1961~1970										
29㎡以下 and under										
30～49㎡										
50～69										
70～99										
100～149										
150㎡以上 and over										
1住宅当たり延べ面積(㎡) AV-2										
昭和46年～55年 1971~1980										
29㎡以下 and under										
30～49㎡										
50～69										
70～99										
100～149										
150㎡以上 and over										
1住宅当たり延べ面積(㎡) AV-2										
昭和56年～平成2年 1981~1990										
29㎡以下 and under										
30～49㎡										
50～69										
70～99										
100～149										
150㎡以上 and over										
1住宅当たり延べ面積(㎡) AV-2										
平成3年～7年 1991~1995										
29㎡以下 and under										
30～49㎡										
50～69										
70～99										
100～149										
150㎡以上 and over										
1住宅当たり延べ面積(㎡) AV-2										
平成8年～12年 1996~2000										
29㎡以下 and under										
30～49㎡										
50～69										
70～99										
100～149										
150㎡以上 and over										
1住宅当たり延べ面積(㎡) AV-2										
平成13年～17年 2001~2005										
29㎡以下 and under										
30～49㎡										
50～69										
70～99										
100～149										
150㎡以上 and over										
1住宅当たり延べ面積(㎡) AV-2										
平成18年～20年 2006~2008										
29㎡以下 and under										
30～49㎡										
50～69										

着色部分変更

他、同じ区分を持った表
全　　国：80, 81, 85, 95表
大都市圏：19表
都 市 圏：16表
距 離 帯：13表
都道府県：67, 69, 79表
市　　区：50, 64表
町　　村：50, 65表

第75表　建物の構造(4区分)，建築の時期(9区分)，建て方(4区分)，平成21年以降における住宅の耐震改修工事の状況(6区分)別持ち家数―市区町村

表9－1

Table 75. Owned Houses by Construction Material (4 Groups), Year of Construction (9 Groups), Type of Building (4 Groups) and Situation of Earthquake-Resistant Renovating for Houses, etc. since 2009 (6 Groups) - Prefecture and 21 Major Cities

建物の構造（4区分），建築の時期（9区分），建て方（4区分） Construction material (4 Groups) , year of construction (9 Groups) and type of building (4 Groups)		総数 Total	耐震改修工事をした Renovated to make it earthquake-resistant						耐震改修工事をしていない Not renovated for earthquake resistance
			総数 Total 1)	壁の新設・補強 Newly-built or reinforced wall	筋かいの設置 Installment of diagonal bracing	基礎の補強 Reinforcement of foundation	金具による補強 Reinforcement by bolts	その他 Others	
01 北海道	Hokkaido								
持ち家総数	52-A	2)							
昭和35年以前	1960 or earlier								
昭和36年～45年	1961~1970								
昭和46年～55年	1971~1980								
昭和56年～平成２年	1981~1990								
平成３年～７年	1991~1995								
平成８年～12年	1996~2000								
平成13年～17年	2001~2005								
平成18年～22年	2006~2010								
平成23年～25年９月	2011~Sep.2013								
木造（防火木造を除く）	3-A1	2)							
昭和35年以前	1960 or earlier								
昭和36年～45年	1961~1970								
昭和46年～55年	1971~1980								
昭和56年～平成２年	1981~1990								
平成３年～７年	1991~1995								
平成８年～12年	1996~2000								
平成13年～17年	2001~2005								
平成18年～22年	2006~2010								
平成23年～25年９月	2011~Sep.2013								
防火木造	3-B	2)							
昭和35年以前	1960 or earlier								
昭和36年～45年	1961~1970								
昭和46年～55年	1971~1980								
昭和56年～平成２年	1981~1990								
平成３年～７年	1991~1995								
平成８年～12年	1996~2000								
平成13年～17年	2001~2005								
平成18年～22年	2006~2010								
平成23年～25年９月	2011~Sep.2013								
非木造	3-C	2)							
昭和35年以前	1960 or earlier								
昭和36年～45年	1961~1970								
昭和46年～55年	1971~1980								
昭和56年～平成２年	1981~1990								
平成３年～７年	1991~1995								
平成８年～12年	1996~2000								
平成13年～17年	2001~2005								
平成18年～22年	2006~2010								
平成23年～25年９月	2011~Sep.2013								
その他	Others	2)							
昭和35年以前	1960 or earlier								
昭和36年～45年	1961~1970								
昭和46年～55年	1971~1980								
昭和56年～平成２年	1981~1990								
平成３年～７年	1991~1995								
平成８年～12年	1996~2000								
平成13年～17年	2001~2005								
平成18年～22年	2006~2010								
平成23年～25年９月	2011~Sep.2013								
一戸建	7-A	2)							
昭和35年以前	1960 or earlier								
昭和36年～45年	1961~1970								
昭和46年～55年	1971~1980								
昭和56年～平成２年	1981~1990								
平成３年～７年	1991~1995								
平成８年～12年	1996~2000								
平成13年～17年	2001~2005								
平成18年～22年	2006~2010								
平成23年～25年９月	2011~Sep.2013								
木造（防火木造を除く）	3-A1	2)							
昭和35年以前	1960 or earlier								
昭和36年～45年	1961~1970								
昭和46年～55年	1971~1980								
昭和56年～平成２年	1981~1990								
平成３年～７年	1991~1995								
平成８年～12年	1996~2000								
平成13年～17年	2001~2005								
平成18年～22年	2006~2010								
平成23年～25年９月	2011~Sep.2013								

現在、全国、都道府県及び21大都市別までしか結果表が存在しない。
こちらを市区及び人口1.5万人以上町村別まで作成する。

第30表　建物の構造(2区分)，建築の時期(7区分)，腐朽・破損の有無(2区分)，平成21年以降における住宅の耐震診断の有無(3区分)，耐震改修工事の状況(2区分)別持ち家数—市区町村

表9－2

Table 30. Owned Houses by Construction Material (2 Groups), Year of Construction (7 Groups), Situation of Dilapidation (2 Groups), Situation of Seismic Diagnosis of Dwellings, etc. since 2009 (3 Groups), Situation of Earthquake-Resistant Renovating for Houses, etc. since 2009 (2 Groups) - Prefecture and 21 Major Cities

建物の構造（2区分），建築の時期（7区分），腐朽・破損の有無（2区分） Construction material (2 Groups), year of construction (7 Groups) and situation of dilapidation (2 Groups)	総数 Total	耐震診断をした Conducted seismic diagnosis									耐震診断をしていない Not conducted seismic diagnosis		
		総数 Total	耐震改修工事をした Renovated to make it earthquake-resistant	耐震改修工事をしていない Not renovated for earthquake resistance	耐震性が確保されていた Earthquake resistance had been secured			耐震性が確保されていなかった Earthquake resistance had not been secured			総数 Total	耐震改修工事をした Renovated to make it earthquake-resistant	耐震改修工事をしていない Not renovated for earthquake resistance
					総数 Total	耐震改修工事をした Renovated to make it earthquake-resistant	耐震改修工事をしていない Not renovated for earthquake resistance	総数 Total	耐震改修工事をした Renovated to make it earthquake-resistant	耐震改修工事をしていない Not renovated for earthquake resistance			
01　北　海　道　Hokkaido													
持　ち　家　総　数　6-A													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
昭和45年以前　1970 or earlier													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
昭和46年～55年　1971~1980													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
昭和56年～平成２年　1981~1990													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
平成３年～12年　1991~2000													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
平成13年～17年　2001~2005													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
平成18年～22年　2006~2010													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
平成23年～25年９月　2011~Sep.2013													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
木造　3-A　1)													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
昭和45年以前　1970 or earlier													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
昭和46年～55年　1971~1980													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
昭和56年～平成２年　1981~1990													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
平成３年～12年　1991~2000													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
平成13年～17年　2001~2005													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
平成18年～22年　2006~2010													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
平成23年～25年９月　2011~Sep.2013													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
非木造　3-C　1)													
腐朽・破損あり　14-A													
腐朽・破損なし　14-B													
昭和45年以前　1970 or earlier													

現在、全国、都道府県及び21大都市別までしか結果表が存在しない。
こちらを市区及び人口1.5万人以上町村別まで作成する。